

法人名	松山観光港ターミナル株式会社
-----	----------------

所管部(局)課	土木部 港湾海岸課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 4 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 一色 昭造	ホームページURL	http://www.kankoko.com/	
所在地	松山市高浜町五丁目2259番地1	電話番号	089-967-6667	
基本金・資本金等	100,000 千円 (R4.3.15 600,000千円から無償減資)	設立年月日 (移行年月日)	平成10 年 4 月 23 日 (平成 年 月 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円) ※括弧内の金額は減資後資本金相当額	出資比率(%)
	愛媛県		256,000(42,700)	42.7
	松山市		128,000(21,300)	21.3
	伊予鉄道株式会社		47,250(7,900)	7.9
	石崎汽船株式会社		41,250(6,900)	6.9
	瀬戸内海汽船株式会社		41,250(6,900)	6.9
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。 (1)松山観光港ターミナルビルの管理及び運営 (2)松山観光港ターミナルビル周辺の駐車場等関連施設の管理及び運営 (3)貸室及び駐車場等施設の賃貸業 (4)海に親しむイベント事業及び松山観光港の利用促進事業の企画及び運営 その他関連事業			
設立の経緯及び経過				
主な事業内容	松山観光港ターミナルビル(県との共有施設)の管理、建物賃貸(事務所、売店、レストラン等)、駐車場運営(自走式2階建立体駐車場266台)		管理受託施設 (指定管理者施設を含む) 松山観光港ターミナルビル	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成30年度					令和元年度					令和2年度					令和3年度					増減	左記の増減理由
		合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員		
役員		11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	0	
常勤		2	0	0		1	2	0	0		1	2	0	0		1	2				1	0	
非常勤		9	0		1	0	9	0		1	0	9	0		1	0	9			1	0	0	
職員		3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	0	
正規職員		2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
非正規職員		1	0			1	1	0			1	1	0			1	1	0			1	0	
常勤職員		1	0			1	1	0			1	1	0			1	1	0			1	0	
非常勤職員		0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	
県関係職員の実数				0	1	2			0	1	2			0	1	2			0	1	2		
県退職後2年内雇用OB						2					2					2					1		
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
建物賃貸事業	売上高(事業収益)	52,651	53,623	49,074	43,396	41,660	△4.0	
	全体事業に占める割合(%)	37.18	38.05	36.47	45.70	44.51		
事業開始年度	売上原価(事業費)	29,240	30,438	29,018	35,730	40,087	12.2	内訳科目の適正化 (固定資産税・修繕費を計上)
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	37.18	38.05	36.47	45.70	44.51		
成果指標	指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	賃貸収入(千円)	51,227	52,130	50,017	46,568	44,277	△4.9	賃貸業であるため、各年度における 予算額を選定
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	ターミナルビルの管理、運営及び貸室の賃貸業							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
駐車場運営事業	売上高(事業収益)	53,069	52,188	49,962	17,237	17,776	3.1	
	全体事業に占める割合(%)	37.48	37.03	37.13	18.15	18.99		
事業開始年度	売上原価(事業費)	29,472	29,624	29,544	14,192	17,105	20.5	内訳科目の適正化 (固定資産税・修繕費を計上)
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	37.48	37.03	37.13	18.15	18.99		
成果指標	指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	駐車場収入(千円)	53,113	53,015	52,730	28,837	27,938	△3.1	駐車場運営事業であるため、各年度 における予算額を選定
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	ターミナル駐車場の管理、運営及び賃貸業							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
県有施設管理受託事業	売上高(事業収益)	28,161	28,161	28,422	28,162	28,162	0.0	
	全体事業に占める割合(%)	19.89	19.98	21.12	29.66	30.09		
事業開始年度	売上原価(事業費)	15,640	15,985	16,806	23,187	27,099	16.9	内訳科目の適正化 (固定資産税・修繕費を計上)
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	19.89	19.98	21.12	29.66	30.09		
成果指標	指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	委託料収入(千円)	28,161	28,161	28,161	28,161	28,162	0.0	県からの管理委託事業であるため、各年度 における委託料の予算額を選定
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	松山観光港ターミナルビル内にある県との共有施設部分の維持管理委託							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
その他事業収入		売上高(事業収益)	7,726	6,960	7,111	6,158	5,995	△2.6	
		全体事業に占める割合(%)	5.46	4.94	5.28	6.49	6.41		
事業 開始年度		売上原価(事業費)	4,291	3,951	4,205	5,070	5,768	13.8	内訳科目の適正化 (固定資産税・修繕費を計上)
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	5.46	4.94	5.28	6.49	6.40		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		その他収入(千円)	7,709	6,839	7,223	6,266	5,831	△6.9	その他事業収入であるため、各年度における 広告収入等に係る予算額を選定
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		ターミナルビルにおける広告収入等							

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)	
【損益計算書】	売上高又は営業収益	141,608	140,931	134,569	94,953	93,593	△1.4	
	売上原価	78,643	79,998	79,573	78,180	90,059	15.2	内訳科目の適正化 (固定資産税・修繕費を計上)
	売上総利益	62,965	60,933	54,996	16,773	3,534	△78.9	売上原価及び一般管理費における内訳 科目の適正化
	販売費及び一般管理費	53,047	50,822	51,676	48,450	34,931	△27.9	内訳科目の適正化 (固定資産税・修繕費を削除)
	営業利益	9,919	10,111	3,320	-31,677	-31,397	0.9	
	営業外収益	96	67	437	201	15	△92.5	前年度イベント協賛金計上
	営業外費用	1	0	0	0	0	-	
	経常利益	10,015	10,178	3,757	-31,476	-31,383	0.3	
	特別利益	0	6,058	28,752	1,576	813	△48.4	前年度補助金計上
	特別損失	343	0	1,414	1,826	0	△100.0	前年度資産除却費計上
	税引前当期純利益	9,672	16,236	31,095	-31,725	-30,570	3.6	
	法人税等及び法人税調整額等	3,248	5,261	9,753	2,421	223	△90.8	減資による外形標準課税の非課税化
	当期純利益	6,424	10,974	21,342	-34,146	-30,793	9.8	
【貸借対照表】	資産	680,184	688,074	895,804	682,407	656,659	△3.8	
	流動資産	319,119	320,039	466,859	279,991	279,522	△0.2	
	うち現金預金	309,009	310,597	399,761	272,470	272,599	0.0	
	固定資産	361,065	368,035	428,945	402,417	377,137	△6.3	
	負債	29,914	26,830	213,218	33,967	39,011	14.8	新規テナント敷金計上
	流動負債	14,585	11,876	190,708	10,284	11,296	9.8	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	15,329	14,953	22,510	23,683	27,715	17.0	新規テナント敷金計上
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	650,270	661,244	682,586	648,440	617,648	△4.7	
	資本金	600,000	600,000	600,000	600,000	100,000	△83.3	減資(減資分は資本剰余金へ計上)
	利益剰余金等	50,270	61,244	82,586	48,440	38,248	△21.0	コロナ禍の影響による売上減
	負債及び純資産合計	680,184	688,074	895,804	682,407	656,659	△3.8	

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	0.0	
職員人件費	うち事業費分					-	
	うち管理費分					-	
	小計	15,855	16,079	17,447	18,383	19,095	3.9
合計	23,775	23,999	25,367	26,303	27,015	2.7	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	30,414	30,414	30,978	30,978	30,978	0.0	
うち指定管理委託料	30,414	30,414	30,978	30,978	30,978	0.0	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	30,414	30,414	30,978	30,978	30,978	0.0	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R3年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	松山観光港ターミナル指定管理者委託料	30,978	指定管理者として松山観光港ターミナルの適正な管理を行うための費用
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	21.5	21.6	23.0	32.6	33.1	0.5	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	18.1	18.3	19.3	20.8	21.6	0.8	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	95.6	96.1	76.2	95.0	94.1	△0.9	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	2,188.0	2,694.8	244.8	2,722.5	2,474.5	△248.0	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	松山観光港ターミナル(株)は平成10年に設立され、その管理運営するターミナルビルは開業後19年を経過した。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航路数の減少により船舶乗降客数が減少している中で、船会社など関係機関と連携して、費用対効果を勘案しながらイベントの実施など船舶利用者を増やす取り組みを行っていただくとともに、引き続き維持管理費等の経費や事務経費の節減に努めていただきたい。 ・ 高い公共性を保ちながら、民間企業としての利点を発揮し、魅力ある港づくりに取り組んでもらうことを今後も期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航路数の減少により船舶乗降客数が減少している中で、評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。 ○ 今後も高い公共性を保ちながら、魅力ある港づくりに努めるとともに、ターミナル利用者の増加策やコスト削減に取り組み、黒字決算を維持していただきたい。 ○ 今後は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれており、計画的な維持修繕に努めることが必要である。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経費の縮減に関して、電力使用量の調整及び省エネルギー機器への更新等により削減を図る計画としていることから、テナントの協力も得て節電の取組を進めること。 ○ 広告収入等の増大に努めるとともに、来島海峡クルージング事業の実施や、地元行事への施設開放など、知名度の向上に取り組んでいることは評価できる。国体終了後においても、民間イベント開催への協力などにより、関係機関とも連携し、更なる利用客数の増加に努めること。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> ①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度の 6,424千円から10,974千円に増加、利益等剰余金等も29年度と比べて10,974千円増加した。これは、松山観光港ターミナルの照明設備の高効率のLED照明への更新に当たり、資源エネルギー庁の支援事業を活用できたことで、特別利益 6,058千円が生じたことが要因であり、少ない費用負担で省エネルギー化を図ったことは評価できる。引き続き、効果的・効率的な施設の運営管理に努めること。 ②近年の航路廃止などにより、当面、松山観光港ターミナルの船舶乗降客数数の大幅な増加は見込めない状況にある中、クルーズ船の寄港やイベント等に伴う臨時フェリーなど定期航路以外での利用拡大や施設の立地を活かしたイベントの開催など、収入増に向けた様々な取組を検討すること。 ③松山観光港ターミナルは、2000年10月のオープンから19年経過し、今後、老朽化に伴う故障や不具合の増加が懸念されるため、その他の設備についても、計画的な更新や修理に取り組み、愛媛の海の玄関口として、魅力ある港づくりに努めること。 ④ホームページにおいて、各種イベントの案内や実施状況、サービス等の情報発信に努めているが、観光情報サイトのリンクを張るなど、情報発信の更なる向上に向けて検討すること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> ①元年度の財務状況は、当期純利益が、30年度の 10,974千円から21,342千円に拡大、利益剰余金等も30年度と比べて21,342千円増加した。これは、収入においては建物賃貸収入及び駐車場収入の減少により減収となったものの、国土交通省の国庫補助金を計上したことから、増益となったものである。 ②航路廃止などに伴う利用者の減少に歯止めはかかったものの、依然として厳しい事業環境にある中、国土交通省の補助事業を効果的に活用し、老朽化した空調設備の更新を行い管理経費の縮減を図るなど、経営基盤の充実強化に向けて取り組んでいることは評価できる。 ③オープンから20年が経過し、今後も老朽化に伴う故障や不具合の発生が懸念されるため、その他の設備についても、計画的な更新や修理に取り組み、愛媛の海の玄関口として、魅力ある港づくりに努めること。 ④当面、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、事業者・地域と連携した取り組みや、ホームページによる広報に加え、SNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者数の増加に向けて取り組むこと。

令和3年	<p>①2年度の財務状況は、当期純利益(純損失)が、元年度の+21,342千円から-34,146千円に赤字転換し、利益剰余金等も元年度と比べて34,146千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の柱である駐車場収入が前年度比約65%減の17,237千円に減少したほか、テナントの撤退により建物賃貸収入も減収となったことが要因である。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による乗降客数の減少が想定されるが、役員が中心となり、経営改善策について検討しているとのことであり、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めながら、収束後を見据え、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。</p> <p>③SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取組みや、利用者・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役以下5人体制(職員3人)により効率的な組織運営を実施しており、今後も一層の経費削減に努める。 役職員数及び給与については、経営状況等に応じ、必要であれば見直しを実施する。 	
取組内容	共通	・長期的な高コスト体制にならないよう、これ以上の社員の常用雇用の避け、また、ターミナルビルの維持管理についても、アウトソーシングを基本とし、人的固定経費の低減に努めている。
	令和元年	維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和2年	維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和3年	維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光港利用客の増加へ向けた取組。 建物賃貸事業、駐車場事業等の独自事業の維持発展 	
取組内容	共通	・快適な空間づくりに努めるとともに、ターミナル利用者の増加策やコスト削減への取り組みを継続し、黒字決算を維持している。
	令和元年	利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、老朽化した空調設備を更新し電気料金コストの削減を図る等の取組みを行った。
	令和2年	利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、適切な新型コロナウイルス対策を図る等の取組みを行った。
	令和3年	利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、適切な新型コロナウイルス対策を図る等の取組みを行った。
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に指定管理者制度を導入し、委託料の大幅削減を実施した。 	
取組内容	共通	・指定管理者として観光港ターミナルビルの維持管理を委託しており、引き続き利用者サービスの向上に努めた。
	令和元年	観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和2年	観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和3年	観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		・県職員の派遣はない。	
取組内容	共通		
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		・観光港利用客の増加へ向けた取組。	
取組内容	共通	・観光港の利用者数を増加するためには、出資者である船会社による企画事業が大きいことから、施設の提供等の支援を行う。	
	令和元年	船会社に施設の提供を行うとともに、ロビー余剰スペースでのパネル展実施など、利用者増加に向けた取り組みを行った。	
	令和2年	船会社に施設の提供を行うとともに、ロビー余剰スペースでのパネル展実施など、利用者増加に向けた取り組みを行った。	
	令和3年	船会社に施設の提供を行うとともに、ロビー余剰スペースでのパネル展実施など、利用者増加に向けた取り組みを行ったほか、中予サイクルオアシスの施設登録を行い、県内外のサイクリング利用促進にも貢献した。	
	令和4年		

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		・松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示しているが、利用客増加に向けて一層の認知度向上に取り組む。	
取組内容	共通	・松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示している。	
	令和元年	これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。	
	令和2年	これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。	
	令和3年	これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。	
	令和4年		

○認知度の向上

取り組むべき課題		・松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示しているが、利用客増加に向けて一層の認知度向上に取り組む。	
取組内容	共通	・松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示している。	
	令和元年	これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。	
	令和2年	これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。	
	令和3年	これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。	
	令和4年		

8 令和4年度評価
(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和3年度の乗降客数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、29.8万人と前年度に比べ2.7万人(10.2%)と増加したものの、コロナ前(令和元年度)と比べる▲56.3%の大幅減となっている。これにより、駐車場収入も前年度より増加はしたもののコロナ前との比較では▲64.4%の大幅減となっている。前年度、コロナ禍の煽りを受けるかたちで、ターミナルの2階のテナント物件が撤退したが4月に新しいレストランが開業、3月にはコールセンター機能を持つ事業者が入居した。</p> <p>以上のように、2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続の赤字決算となり、非常に厳しい経営を余儀なくされている。</p> <p>経営改善策の一環として、株主の同意を得て3月に資本金を6億円から1億円に減資し、大企業から中小企業に転換した。これにより、大幅な節税効果と幅広い中小企業施策の活用が可能になることから、一定の経営改善効果が期待される。</p> <p>令和4年度以降については、ポストコロナ時代を見据えながら、県・市・事業者等関係者が実施する様々な取り組みやイベントに対して積極的に協力し、松山観光港の利用促進を図るとともに、「道後温泉」、「松山城」、「しまなみ海道」、「瀬戸内の多島美」等の愛媛県の魅力を広く周知して誘客を促進するため、県内市町及び関連航路の観光ポスター及び観光パンフレットを常設展示し、情報発信基地としての役割を果たしていく。特に今年度は8ヶ月間にわたり開催される「えひめ南予ささづな博」について南予地域の情報発信に積極的に取り組みたい。</p> <p>また、当ターミナルは開業より20年以上経過しており、各種施設や設備の老朽化が進んでおり、更新修繕を計画的に行うことにより効率性・経済性を確保するため、「設備等に係る更新修繕計画」を策定するとともに、県においてターミナル施設の長寿化計画の策定に取り組んでおり、それに積極的に協力していく。</p> <p>最後に、経済動向や消費者動向等を考慮しながら、県・市・事業者等関係者と協議のうえ、ターミナル全体としての収益確保を目指していく方針であり、当社の経営資源を有効に活用して松山観光港の維持発展を図りたい。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>令和3年度は、撤退していた2階のテナント物件に新たな事業者が入居したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設利用者数の減少に伴う駐車場収入の減少により、令和2年度に引き続き赤字決算となった。そのような厳しい状況のなかでも、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、利用者に向けた啓発ポスターの設置やアナウンス、消毒液の設置や間隔を空けた利用者の誘導を図るなど、松山観光港ターミナルは愛媛の海の玄関口として相応しい施設として管理がなされている。</p> <p>さらに、大幅な節税効果と幅広い中小企業施策の活用を狙って、令和4年3月に資本金を6億円から1億円に減資し、大企業から中小企業に転換するなど、積極的な経営改善策を実施している。</p> <p>一方で、松山観光港ターミナルは、令和4年度に開業22年を迎え、今後は施設の老朽化に伴う修繕費の増加がより一層見込まれるため、計画的に維持修繕を実施していく必要がある。</p> <p>また、令和3年度より中予サイクルオアシスの施設登録を行い、県内外のサイクリング利用促進や観光情報の発信に貢献しており、今後とも新型コロナウイルス終息後の反転攻勢フェーズに向け、イベント需要や季節需要等、平時からの情報収集や、事業者・地域と連携した取組による発信力の向上等、当施設の利用者増加に向けた取り組みの継続が必要である。</p>

(2) 2次評価

<p>①3年度の財務状況は、当期純損失が、3年度の-34,146千円から-30,793千円と2期連続赤字となり、利益剰余金等も2年度と比べて10,192千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の柱である駐車場収入が前年度よりは増加したものの、コロナ前の比較では64.4%減となっていることが主な要因である。</p> <p>②施設の感染防止対策の実施及び中予サイクルオアシスの施設登録など、利用者の利便性及び施設の魅力向上に努めており、評価できる。また、減資により、大企業から中小企業に転換するなど経営改善策を講じており、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、アフターコロナを見据え、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。さらに、施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が見込まれることから、県と連携し、計画的な更新修繕に取り組むこと。</p> <p>③SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取組みや、利用者・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>
--